

計算書類に対する注記（シャロン千里拠点区分）

別紙2

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
- ・建物、車輛運搬具、器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金一期末資産累計額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 職員の退職金の支給に備えるために一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会の退職共済制度に加入しております。
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、期末資産累計額で計上しています。
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入しております。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- (1) シャロン千里拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
- ア ケアハウス
 - イ デイサービスセンター
 - ウ ヘルパーステーション
 - エ 在宅介護支援センター
 - オ こども館
 - カ シルバーハウジング
 - キ 生計困難者支援相談事業
 - ク 地域包括支援センター
 - ケ 居宅介護支援事業
 - コ 介護職員初任者研修
 - サ 留守家庭児童育成室
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は作成を省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	405,037,006	0	20,351,300	384,685,706
合計	405,037,006	0	20,351,300	384,685,706

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	384,685,706	円
建物（基本財産以外）	56,173,871	円
計	440,859,577	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	24,852,000	円
計	24,852,000	円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	837,502,130	452,816,424	384,685,706
建物（基本財産以外）	212,269,978	156,096,107	56,173,871
車輛運搬具	287,394	287,392	2
器具及び備品	31,719,364	24,891,389	6,827,975
合 計	1,081,778,866	634,091,312	447,687,554

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,489,589	0	14,489,589
未収補助金	431,400	0	431,400
合 計	14,920,989	0	14,920,989

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし